

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)		273,178		278,992		1,199,727
経常損失()	(百万円)		15,190		13,709		28,792
四半期(当期)純損失()	(百万円)		10,554		9,664		21,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		12,613		7,465		11,098
純資産額	(百万円)		623,163		598,989		615,550
総資産額	(百万円)		2,834,994		2,910,540		2,899,334
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)		29.10		26.65		60.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		21.8		20.4		21.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
また、第90期第1四半期連結累計期間及び第89期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(総合エネルギー供給事業)

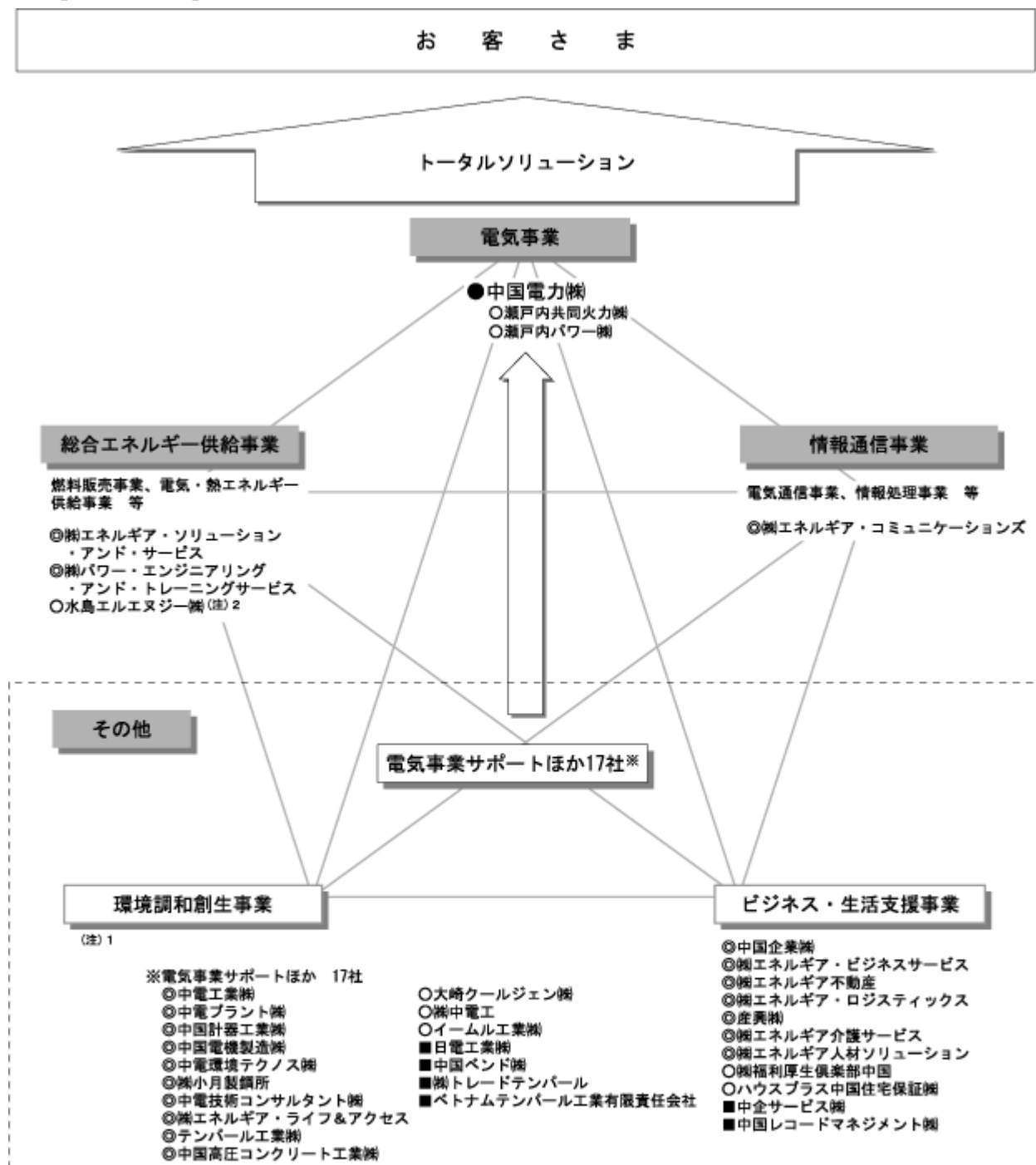
平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売(株)の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売(株)及び岡山パイプライン(株)を消滅会社とし、水島エルエヌジー(株)を存続会社とする吸収合併を実施した。

(環境調和創生事業)

平成25年4月1日、当社が(株)エネルギー・エコ・マテリアの石灰灰有効活用事業を、中電環境テクノス(株)が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ● 財務諸表提出会社、◎ 連結子会社、○ 持分法適用関連会社、■ 持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社10社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成25年4月1日、当社が㈱エネルギー・エコ・マテリアの石灰灰有効活用事業を、中電環境テクノス㈱が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
- 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売㈱の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売㈱及び岡山パイプライン㈱を消滅会社とし、水島エルエヌジー㈱を存続会社とする吸収合併を実施した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2)電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められている。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとして「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が2,789億円と前年同四半期連結累計期間に比べ58億円の増収、営業損失は99億円の損失となった。経常損失は137億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ14億円の損失幅縮小、四半期純損失は96億円の損失となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,731	2,789	58	2.1
営業損失()	93	99	6	
経常損失()	151	137	14	
四半期純損失()	105	96	8	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間は、販売電力量が135.9億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ2.9億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は17億円増加した。これに加え、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は2,510億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ50億円の増収となった。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は2,628億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ50億円の増加となった。

この結果、117億円の営業損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.6億円の損失幅縮小となった。

総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は128億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は126億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は1億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減益となった。

情報通信事業

法人向け事業収入は増加したものの、情報処理事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は88億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減収となった。

委託費の減少などから、営業費用は73億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減少となった。

この結果、営業利益は15億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3億円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
発電電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	676	82.8
	火力発電電力量(百万kWh)	8,937	101.0
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	1	104.3
	他社受電電力量(百万kWh)	5,861	96.3
		768	138.8
	融通電力量(百万kWh)	27	118.0
		76	15.2
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	78	144.6
	合計	14,579	99.4
損失電力量(百万kWh)		990	126.5
販売電力量(百万kWh)		13,590	97.9
出水率(%)		72.6	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(23百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,763,719	100.6
	電力	480,854	97.4
	計	5,244,573	100.3
契約電力(千kW)	電灯	5,749	104.9
	電力	3,039	97.3
	計	8,788	102.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,167	98.8
	電力	9,423	97.5
	計	13,590	97.9
	他社販売	765	139.7
料金収入(百万円)	電灯	88,602	100.5
	電力	141,483	100.9
	計	230,086	100.8
	他社販売	8,225	233.2

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	75	14.9
同上販売電力料(百万円)	1,355	13.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	35	95.7	
	製造業	食料品	257	100.6
		繊維工業	110	98.2
		パルプ・紙・紙加工品	124	95.5
		化学工業	616	99.6
		石油製品・石炭製品	117	93.2
		ゴム製品	77	97.2
		窯業土石	181	80.8
		鉄鋼業	1,489	95.7
		非鉄金属	374	96.7
		機械器具	1,116	97.3
		その他	309	100.7
	計	4,770	96.6	
計	4,805	96.5		
その他	鉄道業	297	101.3	
	その他	318	99.6	
	計	615	100.4	
合計		5,420	97.0	

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)に出力を変更した設備

(変更前)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801

(変更後)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	3,000,000	298,801

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,359,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,589,700	3,595,895	
単元未満株式	普通株式 1,827,859		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,595,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,359,300		8,359,300	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,417,700		8,417,700	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,637,700株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,584,002
電気事業固定資産	1,391,264	1,382,216
水力発電設備	135,786	134,705
汽力発電設備	185,351	182,614
原子力発電設備	76,865	76,649
送電設備	357,910	354,690
変電設備	147,256	148,807
配電設備	370,627	369,099
業務設備	85,855	84,636
休止設備	27,042	26,541
その他の電気事業固定資産	4,568	4,472
その他の固定資産	107,639	106,191
固定資産仮勘定	563,995	569,429
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	569,429
核燃料	168,104	168,149
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	168,149
投資その他の資産	359,993	358,015
長期投資	92,362	94,551
使用済燃料再処理等積立金	64,800	61,969
繰延税金資産	80,909	80,115
その他	122,182	121,632
貸倒引当金（貸方）	260	253
流動資産	308,336	326,537
現金及び預金	115,650	83,305
受取手形及び売掛金	76,760	80,294
たな卸資産	67,126	73,064
繰延税金資産	13,425	17,766
その他	35,972	72,712
貸倒引当金（貸方）	597	607
合計	2,899,334	2,910,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,763,522
社債	804,986	784,986
長期借入金	633,979	738,022
退職給付引当金	62,735	63,114
使用済燃料再処理等引当金	74,873	73,056
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,059
資産除去債務	82,528	82,781
その他	17,108	15,501
流動負債	534,249	480,550
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	250,567
短期借入金	68,065	68,125
コマーシャル・ペーパー	54,000	15,000
支払手形及び買掛金	64,472	61,800
未払税金	14,278	8,514
その他	93,714	76,543
特別法上の引当金	67,322	67,477
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	67,477
負債合計	2,283,783	2,311,550
株主資本	594,662	575,926
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	387,617
自己株式	14,469	14,474
その他の包括利益累計額	16,466	18,643
その他有価証券評価差額金	16,588	18,714
繰延ヘッジ損益	31	7
為替換算調整勘定	90	64
少数株主持分	4,421	4,419
純資産合計	615,550	598,989
合計	2,899,334	2,910,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	273,178	278,992
電気事業営業収益	245,594	250,713
その他事業営業収益	27,584	28,279
営業費用	282,495	288,923
電気事業営業費用	256,342	261,425
その他事業営業費用	26,153	27,498
営業損失()	9,316	9,931
営業外収益	3,253	3,884
受取配当金	263	309
受取利息	318	321
持分法による投資利益	671	805
その他	2,000	2,448
営業外費用	9,127	7,662
支払利息	6,362	6,240
その他	2,765	1,422
四半期経常収益合計	276,431	282,877
四半期経常費用合計	291,622	296,586
経常損失()	15,190	13,709
湯水準備金引当又は取崩し	418	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	418	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	325	154
原子力発電工事償却準備金引当	325	154
税金等調整前四半期純損失()	15,097	13,864
法人税、住民税及び事業税	4,661	4,331
法人税等調整額	117	109
法人税等合計	4,543	4,222
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,553	9,641
少数株主利益	0	22
四半期純損失()	10,554	9,664

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,553	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	1,603
繰延ヘッジ損益	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	231	548
その他の包括利益合計	2,059	2,176
四半期包括利益	12,613	7,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,607	7,487
少数株主に係る四半期包括利益	5	22

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	64,945百万円	63,698百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	40,482百万円	39,829百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,070百万円	19,613百万円
岡山パイプライン株式会社	3,345百万円	
水島エルエヌジー販売株式会社	1,196百万円	
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	4百万円	百万円
計	129,078百万円	127,175百万円
(注)平成25年6月1日に水島エルエヌジー株式会社が水島エルエヌジー販売株式会社及び岡山パイプライン株式会社を吸収合併したことに伴い、水島エルエヌジー株式会社が承継した両社の債務について引き続き保証している。		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	27,675百万円	26,053百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	245,594	12,255	6,092	263,941	9,236	273,178	-	273,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	334	3,138	3,889	17,970	21,860	21,860	-
計	246,010	12,589	9,230	267,830	27,207	295,038	21,860	273,178
セグメント利益又は 損失()	11,808	383	1,499	9,926	626	9,300	16	9,316

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,713	12,465	6,386	269,565	9,427	278,992	-	278,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	402	2,503	3,286	18,045	21,331	21,331	-
計	251,093	12,868	8,889	272,851	27,472	300,324	21,331	278,992
セグメント利益又は 損失()	11,739	190	1,533	10,015	150	9,864	66	9,931

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	29円10銭	26円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	10,554	9,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	10,554	9,664
普通株式の期中平均株式数(株)	362,697,296	362,686,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 また、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。